

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ総務担当 柴田俊也

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ総務担当 柴田俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	21,404,818	22,113,535	102,742,116
経常利益 (千円)	1,082,760	1,778,169	5,487,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	773,196	1,203,286	3,529,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,172	1,621,226	3,074,251
純資産額 (千円)	37,045,656	40,595,251	39,666,989
総資産額 (千円)	151,955,542	157,551,893	155,859,394
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.08	12.15	35.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	25.6	25.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、海外の政治経済情勢に先行き不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の重点施策を推し進めるため、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野への戦略的投資」、「経営の安定性確保」の3つの基本方針に基づき、積極的に事業を推進しました。

特に、本年4月21日から5月14日までの24日間、三重県伊勢市で成功裡に開催された「お伊勢さん菓子博2017」（以下「菓子博」という。）では、運輸セグメントにおいて来場者の旅客輸送を無事完遂したほか、レジャー・サービスセグメントにおいて来場者や関係者の宿泊及び会場での食事提供など、収益確保に努めました。

また、不動産セグメントにおいては、賃貸収入の増加及び太陽光発電施設の収益寄与により、大幅な増益となりました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、221億13百万円（前年同期比7億8百万円、3.3%増）となり、営業利益は17億16百万円（同7億27百万円、73.5%増）、経常利益は17億78百万円（同6億95百万円、64.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3百万円（同4億30百万円、55.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、菓子博などの集客効果により旅客人員が増加し、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、前年の伊勢志摩サミット開催前の出控えの反動と菓子博の旅客輸送により増収効果はあったものの、稼働台数の減により、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、伊勢志摩サミット後の誘客効果の継続に加え、菓子博開催による集客増により、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、名古屋市交通局のダイヤ改正に伴い管理受託料が増加したことにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は70億12百万円（前年同期比2億31百万円、3.4%増）となり、営業利益は9億79百万円（同1億40百万円、16.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業	2,939	4.9
一般貸切旅客自動車運送事業	2,226	0.5
一般乗用旅客自動車運送事業	375	6.5
貨物自動車運送事業	48	0.7
自動車整備事業	119	26.6
旅客運送受託事業	1,061	1.3
その他	711	8.1
小計	7,482	3.3
内部取引の消去	469	-
合計	7,012	3.4

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	804	0.4	331	1.2	236	3.7
営業キロ	km	6,667	0.8				
実働走行キロ	千km	8,806	2.7	4,914	1.3	849	4.5
旅客人員	千人	11,209	1.2	701	5.4	270	3.6
旅客運送収入	百万円	2,868	5.0	2,037	1.4	375	6.5
運送雑収	百万円	70	4.4	188	9.9	0	0.5

不動産セグメント

分譲事業では、戸建分譲の販売戸数の減により、営業収益は減少しました。賃貸事業では、テナントの入れ替えに伴う雑収入の発生により、営業収益は増加しました。建築事業では、リフォーム工事の増加により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、本年2月に運転を開始した「志摩市磯部穴川メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したことに加え、天候に恵まれたため、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における増収が寄与し、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は57億50百万円（前年同期比4億38百万円、8.3%増）となり、営業利益は8億49百万円（同4億50百万円、112.7%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
分譲事業	1,521	9.2
賃貸事業	2,167	7.0
建築事業	527	7.2
環境エネルギー事業	912	66.1
仲介事業	249	2.7
その他	472	10.1
小計	5,852	8.1
内部取引の消去	101	
合計	5,750	8.3

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節の変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	9	52.6	3	72.7	184	54.3
マンション分譲			41	56.4	1,174	6.2
土地売却他					163	652.5

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,562	20.5	4,387	1.9

流通セグメント

石油製品販売事業では、不採算ガソリンスタンドの閉鎖やエコカー普及により販売数量は減少したものの、販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおける購買客数の減により、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売台数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は77億24百万円（前年同期比2億72百万円、3.4%減）となり、1億12百万円の営業損失（前年同四半期営業損失1億5百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
石油製品販売事業	2,787	10.5
生活用品販売事業	2,573	7.1
自動車販売事業	2,368	12.6
小計	7,729	3.4
内部取引の消去	4	
合計	7,724	3.4

レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、前年11月にオープンした「三交イン伊勢市駅前」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、前年の伊勢志摩サミット関係者の受け入れの反動から宿泊人員は減少したものの、宿泊単価の上昇により、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、菓子博開催に伴うバス立寄り台数の増加により、また、索道事業（ロープウェイ）では、前年の伊勢志摩サミット開催に伴う出控えの反動による来訪者の増加や天候に恵まれたことにより、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は28億70百万円（前年同期比4億12百万円、16.8%増）となり、35百万円の営業損失（前年同四半期営業損失1億67百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル事業	908	17.2
旅館事業	705	35.5
ドライブイン事業	582	16.6
索道事業	115	21.3
ゴルフ場事業	122	2.7
旅行事業	204	5.0
自動車教習所事業	175	9.5
その他	59	11.4
小計	2,873	16.9
内部取引の消去	2	
合計	2,870	16.8

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成29年6月30日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により1,575億51百万円（前連結会計年度末比16億92百万円増）となりました。また、負債は短期借入金の増加等により1,169億56百万円（同7億64百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により405億95百万円（同9億28百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,303,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,946,600	989,466	
単元未満株式	普通株式 51,183		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		989,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権 10個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	8,303,800		8,303,800	7.74
計		8,303,800		8,303,800	7.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,077	2,427,564
受取手形及び売掛金	7,129,196	6,096,597
商品及び製品	2,966,085	3,598,412
販売用不動産	21,370,439	22,515,332
仕掛品	283,382	599,825
原材料及び貯蔵品	303,223	305,618
その他	4,401,375	4,416,204
貸倒引当金	74,296	57,231
流動資産合計	39,136,484	39,902,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,851,705	28,262,806
土地	47,706,482	48,757,953
その他(純額)	21,430,022	21,268,005
有形固定資産合計	97,988,210	98,288,764
無形固定資産		
その他	432,509	407,298
無形固定資産合計	432,509	407,298
投資その他の資産		
その他	18,886,762	19,537,950
貸倒引当金	584,572	584,443
投資その他の資産合計	18,302,189	18,953,506
固定資産合計	116,722,909	117,649,570
資産合計	155,859,394	157,551,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,571,914	4,111,477
短期借入金	22,634,000	27,467,000
1年内返済予定の長期借入金	16,119,845	14,431,626
未払法人税等	652,047	669,118
賞与引当金	1,208,093	1,804,903
引当金	41,762	39,251
資産除去債務	3,700	3,700
その他	9,513,119	9,987,168
流動負債合計	55,744,483	58,514,245
固定負債		
長期借入金	38,084,061	36,012,882
引当金	124,744	133,135
退職給付に係る負債	2,682,753	2,631,423
資産除去債務	1,054,796	1,059,334
長期預り保証金	13,077,259	13,003,509
その他	5,424,306	5,602,111
固定負債合計	60,447,921	58,442,396
負債合計	116,192,404	116,956,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,154,816
利益剰余金	20,134,805	20,645,108
自己株式	757,277	757,296
株主資本合計	32,532,344	33,042,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580,069	4,994,012
土地再評価差額金	2,152,116	2,152,116
退職給付に係る調整累計額	187,167	190,609
その他の包括利益累計額合計	6,919,354	7,336,739
非支配株主持分	215,290	215,883
純資産合計	39,666,989	40,595,251
負債純資産合計	155,859,394	157,551,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	21,404,818	22,113,535
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	15,696,187	15,576,606
販売費及び一般管理費	4,719,358	4,820,215
営業費用合計	20,415,545	20,396,822
営業利益	989,272	1,716,713
営業外収益		
受取配当金	142,870	142,384
その他	109,192	54,704
営業外収益合計	252,062	197,089
営業外費用		
支払利息	124,347	107,461
その他	34,226	28,170
営業外費用合計	158,574	135,632
経常利益	1,082,760	1,778,169
特別利益		
投資有価証券売却益	39,361	22,546
その他	174,312	16,483
特別利益合計	213,673	39,029
特別損失		
固定資産処分損	1,865	12,332
その他	186,336	3,447
特別損失合計	188,201	15,779
税金等調整前四半期純利益	1,108,232	1,801,420
法人税等	332,542	597,219
四半期純利益	775,690	1,204,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,493	914
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,196	1,203,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	775,690	1,204,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,214	413,818
繰延ヘッジ損益	772	-
退職給付に係る調整額	10,074	3,207
その他の包括利益合計	322,517	417,026
四半期包括利益	453,172	1,621,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,299	1,620,671
非支配株主に係る四半期包括利益	1,873	555

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	千円	千円
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	27,673	23,275
(株)エム・エス・ピー (借入債務)		11,000
一般顧客等 (住宅ローン等)	220,961	207,128
合計	248,634	241,403

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きく、第1四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用は第4四半期連結会計期間に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	1,241,906	1,366,732

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	563,741	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分(一般募集)並びに第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロートメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行うことを決議し、平成28年5月30日を払込期日として公募による普通株式5,000,000株を処分し、平成28年6月20日を払込期日として第三者割当による普通株式41,100株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,666,863千円増加、自己株式が459,645千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,154,816千円、自己株式が757,164千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	692,983	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業 収益	6,363,951	5,067,055	7,578,808	2,395,002	21,404,818		21,404,818
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	417,054	245,216	418,581	63,311	1,144,163	1,144,163	
計	6,781,006	5,312,271	7,997,390	2,458,313	22,548,982	1,144,163	21,404,818
セグメント利益 又は損失()	838,674	399,300	105,748	167,973	964,253	25,019	989,272

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額25,019千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業 収益	6,555,632	5,501,699	7,249,618	2,806,584	22,113,535		22,113,535
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	456,545	249,210	475,152	63,998	1,244,907	1,244,907	
計	7,012,178	5,750,910	7,724,771	2,870,582	23,358,442	1,244,907	22,113,535
セグメント利益 又は損失()	979,238	849,480	112,482	35,445	1,680,790	35,922	1,716,713

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額35,922千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円8銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	773,196	1,203,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	773,196	1,203,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,720	98,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	利	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。